

令和7年8月20日

田辺市議会議長 佐井 昭子 様

会派名 紀新会  
代表者 尾花 功

### 出張（調査研究）届出書

下記のとおり出張（調査研究）することになりましたのでお届けします。

#### 記

参加議員	尾花 功、安達 克典、山本 竜児、宮井 章、橋 智史
期 間	令和7年8月25日 ～ 令和7年8月27日
実施場所 （研修会場、視察先、 相手方等）	① 周南公立大学 ② 国立研究開発法人水産研究・教育機構 ③ 尾道市立大学
活動の目的・概要等 （研修テーマ、活動内容等）	①③大学関係 ・開学に至るまでの地域合意プロセスについて ・学部、学科構成の決定プロセスと地域のニーズについて ・学生の志願状況、定着率、地域活動への影響について ・インターンシップ等、地元連携事業について ・地元高校との接続、進学促進策について ・財務的な課題と今後の運営安定性について ②国立研究開発法人水産研究・教育機構 （瀬戸内海区水産研究所） ・藻場や栄養塩等に関する研修について 他

## 【 目 的 】

公立大学の設置と運営について

## 【 視 察 地 】

公立大学法人 周南公立大学



## 【 説 明 者 】

公立大学法人 周南公立大学 経営企画部経営企画課長 藤井 香氏  
公立大学法人 周南公立大学 経営企画部参事 三原 真二氏  
周南市企画部 公立大学連携課課長 藤本 俊毅氏  
周南市企画部 公立大学連携課 増本 俊彦氏

## 【 周南市について 】

- ・ H15 年 徳山市 新南陽市 熊毛町 鹿野町 合併により周南市が誕生
- ▷人口 133,614 人 (2025 年 7 月末現在) 面積 656. 29 km<sup>2</sup>
- ▷主要産業 重化学工業 県内 1 位 全国 44 位の製造品出荷額 徳山下松港を中心に発展  
北部地域 農業 南部地域 漁業

## 【 周南公立大学設立までの経過 】

- ・ 1969 年 時の徳山市長であった高村坂彦氏が国会議員時代の友人である中央学院大学の学長に相談、徳山市への大学誘致・開学を目指す
- ・ 1969 年 徳山市議会の全面的な支持のもと中央学院大学の誘致が可決
- ・ 1971 年 学校法人中央学院徳山大学を誘致・開学 経済学部経済学科を開設
- ・ 1974 年 学校法人中央学院が経営悪化に伴い撤退  
出光興産店主より 2 億 6,200 万円が寄付され、「学校法人徳山教育財団」を設立 大学運営を移管
- ・ 1976 年 経済学部経営学科を開設
- ・ 1987 年 徳山女子短期大学を開学
- ・ 2003 年 福祉情報学部福祉情報学科を開設
- ・ 2004 年 徳山女子短期大学を閉学
- ・ 2021 年 周南市議会において公立化が可決
- ・ 2022 年 公立大学法人 周南公立大学に改称

## 【 公立化の経緯 】

徳山大学の課題

- ・ 18 歳人口の減少
- ・ 進学者数は 2017 年をピークに減少局面に
- ・ 入学定員充足率 100%未満の学校数が増加 (私立大学の約 6 割が定員未満)
- ・ スポーツ特待生と留学生が学生全体の 6 割を占め、定員は充足しているものの、奨学金が増加し、経常収支が悪化
- ・ 施設の老朽化に伴う将来的な更新費用の負担増により、持続可能性が懸念された
- ・ 卒業生の約 3 割が市内県内に就職するものの、地元からの入学者は低位に留まる
- ・ 市民から質的レベルの向上及び地元高校生の進学先としての魅力向上を求める声



## 【 公立化有識者検討会議の設置・開催 】

- ・客観的、専門的な見地から、大学を取り巻く環境や市との政策連携、経営収支の見通しなどについて5回の議論

### ▷公立化によるメリット

- ・ブランド力が付き受験生が増加
- ・産業界との連携や地元高校生に対する就学支援がしやすくなる
- ・地域課題の解決や夢を描ける政策の形成・知見の提供など地域のシンクタンク機能が発揮できる

### ▷公立化による課題

- ・教育の質の向上に向けた人材確保及び施設整備に係る財政負担
- ・教員の確保

### ▷市や大学に対する意見

- ・設置者としての強い意志が必要
- ・地域の財産である大学の存続は、地域全体の課題であることを市民と共有が必要
- ・思い切った改革、地域に必要とされる大学になるよう、積極的に組織改革や体制づくりに取り組むべき

## 【 市の徳山大学に対する認識 】

- ・県東部唯一の4年制大学
- ・地域の求める人材の育成や大学が持つ知的資源を活用したまちづくりに寄与
- ・16,000人を超える卒業生を社会に排出
- ・1,000人を超える若者による賑わい創出
- ・年18億円の市内経済波及効果

## 【 公立化の意義 】

### ▷大学を生かしたまちづくり

- ・大学を地域の成長エンジンとした地方創生
- ・地域に密着した知の拠点、成長エンジンとして持続可能且つ活力豊かなまちづくりの実現に寄与する
- ・企業等との連携による共同研究や社会実装を行い、新たな価値の創造とSDGsの推進に取り組む
- ・地域共創センターや周南創生コンソーシアムを充実させ、地域との連携強化や持続的な発展を推進する

### ▷地域人材循環構造の確立

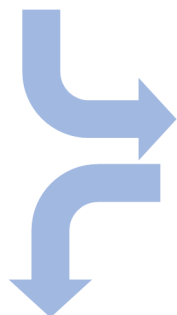
- ・地域の教育機関と接続強化し、優秀な学生を受け入れる制度の確立により、地元進学率の向上を通じた若者の定着を図る
- ・専門的な学びや地元企業へのインターンを通して、地域の課題解決能力を備えた人材の育成、地域社会への還元・定着を図る

### ▷若者による賑わいの創出

- ・学生が学び教育研究や地域貢献、サークル活動等の様々な活動により賑わいを創出し、地域経済の活性化・知的・文化的価値の創造、大学があるまちとしてイメージの向上を図る

## 【 市民説明・意見募集 】

出前トーク・市民説明会・シンポジウムを実施



### 《市民からの意見》

- ・子を持つ親として自宅から通える範囲に公立大学があるのは嬉しい
- ・優秀な人材が育ち、地元に残って地域を支えて欲しい
- ・公立化することで知の拠点になるのか、優秀な教員や学生が来るのか
- ・市民に負担のかからないように効率化を目指してほしい
- ・外国人や県外の学生が多いのに、公立化する必要はあるのか、他多数

これらの経過を経て

徳山大学の公立化の推進が決定

令和4年4月1日の開学を目指す



校名を変更

公立大学法人 周南公立大学

## 【 開学までのスケジュール 】

- ・令和3年8月 臨時議会 定款 負担付き寄付受納 財産の出資 基金設置条例
- ・令和3年9月 県に公立大学法人設立認可申請
- ・令和3年9月 9月議会において評価委員会設置条例
- ・令和3年12月 12月議会において徴収する料金の上限の認可 重要な財産を定める条例  
県・文科省から認可
- ・令和4年3月 中期目標の制定 役員の損害賠償責任の限度額を定める条例 予算上程
- ・令和4年4月 周南公立大学開学

## 【 公立化後の変化 】

### ◆ 入学志願倍率

令和2年（公立化前）1.7倍 → 令和4年（公立化後）7.7倍 → 令和6年4.9倍

### ◆ 地域内入学者率

令和2年（公立化前）4.1% → 令和4年（公立化後）5.0% → 令和6年5.7%

### ◆ 入学定員充足率

令和2年（公立化前）1.06倍 → 令和4年（公立化後）1.23倍 → 令和6年1.06倍

### ◆ 収容定員充足率

令和2年（公立化前）0.98倍 → 令和4年（公立化後）0.96倍 → 令和6年1.06倍

### ◆ 就職率

令和2年（公立化前）85.5% → 令和4年（公立化後）90.9% → 令和6年90.5%

### ◆ 地域内就職率

令和2年（公立化前）15% → 令和4年（公立化後）5% → 令和6年11.9%

（収容定員充足率：教育機関の運営や資金調達において重要な役割を果たし、私立大学では、収容定員充足率が90%未満になると補助金が減額されることがあります）

公立化後の志願倍率が上昇 ⇒ 県内進学校からの受験が増加  
一般選抜で 20.0 倍の高い志願倍率 ⇒ 国公立大学で全国 1 位

## 【 学部・学科の改組 】

### ▷ 高校生の大学選びの理由

- 1 位 学びたいことが学べる ⇒ 71.2%
- 2 位 就職に強い ⇒ 28.2%
- 3 位 地元から通える ⇒ 20.9%
- 4 位 自分の学力で入ることができる ⇒ 20.3%
- 5 位 学費が安い ⇒ 20.1%

### ▷ 学部に関する地域ニーズ・事業者アンケート結果（周南地域の企業 112 社を対象）

- 1 位 理工 《理由》主要産業である重化学工業に人材を投入することが必要
- 2 位 看護・医療 《理由》若い女性の市外流出抑止
- 3 位 情報技術 《理由》IT・AI の技術者の充実
- 4 位 商学・経営 《理由》会社経営や企業を目指す若者のため



### 2 学部 3 学科（定員 280 名）

#### 経済学部（230）

- ▷ 現在経済学科（80）
- ▷ ビジネス戦略学科（150）

#### 福祉情報学部（50）

- ▷ 人間コミュニケーション学科



### 3 学部 5 学科（定員 480 名）

#### 経済経営学部（160）

#### 人間健康科学部（220）

- ▷ スポーツ健康科学科（80）
- ▷ 看護学科（80）
- ▷ 福祉学科（60）

#### 情報科学部（100）

- ▷ 情報科学科（100）

## 【 今 後 】

### ▷ 地域貢献大学を目指す

- ・大学の地域貢献度調査

**小規模校で全国トップの評価 全公立大学中 3 位 全大学中 14 位**

### ▷ 「地域ゼミプロジェクト」⇒ 地域をフィールドとした学び

- ・地域課題に学生が向き合い、地域に貢献していく活動
- ・各教員が様々な観点からテーマを設定

（例）学生がゼミの成果を発表⇒しゅうなん地域共創市

地域の産業界と共に周南地域の発展を目的に開かれ、学生がゼミでの取り組み・教員の研究発表や卒業生の発表、多くの地元企業も参加

▷地元企業での就業体験

- ・1年生は必修科目。5日間の短期就業体験
- ・3年生から周南地域の企業を中心に2週間から3ヶ月の就業実習  
(いずれも参加学生数は上昇)
- ・大学を応援する企業・団体で構成する「周南創生コンソーシアム」等の協力のもと、地域でのキャリア意識の醸成 120社以上の地元企業が協力

▷就職数

- ・上場企業就職者 2024年度 13人 ⇒ 2025年度 58人
- ・地方公務員 2024年度 4人 ⇒ 2025年度 19人

▷大学の知見を活用した地域課題の解決

- ・地域DX教育研究センター (地域のDX化推進拠点施設として開設)  
企業や行政機関、事業者等の課題について、データを収集・分析し、解決策を見出す。
- ・地域イノベーションセンター  
自治体・企業と連携して周南地域に新たな価値をもたらすアイデアやビジネスを創出、イノベーション人材の育成の拠点として開設

▷周南市との連携事業

- ・小中学校へのインターンシップ事業
- ・デジタルデバイド解消事業  
(インターネットや情報技術へのアクセスの違いによって生じる社会的な格差)
- ・大学図書館と市立図書館の連携
- ・畑ワサビの生産環境とセンシング業務
- ・市内大学 (教員が講師となり若手職員を対象に課題解決能力の向上を図る長期研修)

【 所 感 】

田辺市を含む紀南周辺地域は、通学可能な高等教育機関が限定的で空白地帯となっている。

当地域の多くの若者は、高校卒業後に進学を希望する場合、市外に転出するとともに、そのまま就職する割合が高くなっている。大学や専門学校などの高等教育機関への進学率が以前より大幅に上昇している当地では、進学での市外への転出は少子高齢化も重なり、人口減少の大きな要因となっている。

令和6年8月29日に「一般財団法人 立初創成大学設立準備財団」から、令和6年3月に策定した『田辺 ONE 未来デザイン構想』に係る具体案として、市役所旧庁舎を活用した文理融合型の公立大学設立の提案があった。

市は、それを受けて、公立大学の設置が実現可能か、庁内で調査したうえで、大学構想の実現可能性は十分にあるとし、6月議会において、調査検討費が予算化され事業を進めているところである。

そのような中、少子化等の社会背景や公立大学の実態の把握、高等教育機関を取り巻く環境等についての見識を広げるため、我々は、既設の公立大学を訪れ、大学設立に至った経緯や課題、これからの展望について説明を受けた。

山口県周南市にキャンパスを持つ周南公立大学については、当時の高村徳山市長が「我が国が必要とする人材を育成する、国公立大学と私立大学の特徴を兼ね備えた大学」を徳山市につくりたいという建学の精神のもと、中央学院大学の誘致が叶い、学校法人中央学院徳山大学が開学したが、1年8ヶ月で中央学院が撤退することになり、財政的な自立を求められ、運営が厳しくなるところであったが、出光興産の出光佐三店主等からの寄付により設立した学校法人徳山教育財団によって学校運営がなされてきた。

大学創立から50年が経過した2019年に徳山大学から公立化の要望書が提出され、様々な議論を踏まえ2022年に周南公立大学として生まれ変わった。

周南公立大学は、「地域に輝く大学」をスローガンに掲げ、地域社会と密接に連携した教育を展開している。

特に特徴的なのが「地域ゼミ」の存在で、これらは、地元の小中学校・高校・企業などと連携し、学生が地域課題を解決するプロジェクト型学習を行うというもので、教室内での学びにとどまらず、社会との接点を通じて実践的なスキルを身につけることができる取り組みである。また、キャリア支援にも力を入れており、個別就職指導や就職講座など、学生一人ひとりに寄り添った支援体制が整っている。

2024年に学部改組を行い、3学部が設置されている。

経済経営学部：経済経営学科では、経済と経営に関する基礎的な理論を学び、地域社会の課題解決に貢献できる人材の育成。

人間健康科学部：スポーツ健康科学科では、医学・保健衛生学の基礎とスポーツ健康科学を体系的に学び、健康増進に寄与する人材の育成。

看護学科：豊かな人間性と高い倫理観を備え、多職種と連携しながら地域社会で看護を実践できる人材の養成。

福祉学科：地域の福祉課題に対応し、多くの人々をサポートできる人材の育成。

情報科学部：情報科学科では、ICTやデータサイエンスなどの最新技術を学び、地域社会や社会全体の未来を創造する人材の育成。

今回、見学させていただいた看護学科の設備は、医学部を併設していない単科の看護科でしたが、学生だけではなく指導する教授にも負担がかかりにくい最先端の設備を導入していた。

看護科でも大学志向である現在において、それだけでも受験者が多いことが感じとれた。

また、大学を地域の知の拠点とするなど、地域と大学の多方面における連携を促す取組を推進し、大学を生かしたまちづくりに挑んでいた。そのようなことから、周南公立大学は、大学の地域貢献度調査において小規模校でトップ、全大学中でも14位の評価を得ているのだと感じた。

周南市や大学の取組は、地方を活性化させるうえで重要な取組であり、まさに大学を生かしたまちづくりが推進され、本市にとっても目指すモデルケースの一つであると考ええる。

ただ、周南公立大学については、前身として徳山大学があり、徳山大学が46億円もの多額の金融資産を有していたこと、土地、建物や学部が引き継がれたこと、臨海部に全国有数の石油化学コンビナートを有するなど、主要産業が重化学工業であること、新幹線駅があること等、設立に至る背景や地域環境が本市の状況とは大きく異なる。また、学生の卒業後の地域内就職率は決して高くないことは、在学は学びの場であり、定住人口の確保という観点においては、在学中の4年間に限定され、地域で育成した人材が、市外に流出することになる。

これは、当地においてはただただ市外への流出が4年伸びるだけであり、大学卒業後の就職先の確保、開学大学に関連した企業の誘致も思案するべきである。

ただ、4年間で田辺市周辺で居住するだけでは本来の大学構想には程遠いと考ええる。

少子化が加速し、文科省の中央教育審議会が大学の規模適正化、大学の統廃合や定員減を進めるよう求めている中であって、運営者・学生・教員・教育の質が確保できるのか、施設修繕、維持管理に係る財政負担はどれほどなのか、当地域にとってそれに見合う効果を得られるのか、本市における公立大学の創設については、学生が求める学部等の研究も必要があり、慎重に見極めていかなければならない。

---

## ■ 国立開発研究法人

### 水産研究・教育機構 水産技術研究所の概要

---

国立研究開発法人水産研究・教育機構は、その前身を1897年の農商務省水産検査場、水産講習所試験研究部が設置されたことに遡れ、水産国日本の130年近くの歴史と規模ともに世界にまれに見る水産に特化した研究・教育、そして社会実証まで行う機関です。

独立行政法人としては、平成13年に水産庁所属の9研究所を統合した水産総合研究センターとして発足以来、海洋水産資源開発センター、日本栽培漁業協会、さけ・ます資源管理センター、水産大学校と順次統合し現在の体制になりました。平成27年には国立研究開発法人となり、今年が10年目という節目でもあります。

機構は、水産物の安定供給と水産業の健全な発展に貢献するため、水産分野における研究開発と人材育成を推進しその成果を最大化し社会への還元を進めることを基本理念として活動を続けております。

令和3年度から7年度までの5ヵ年を一期間として、農林水産大臣から中長期目標が示され、法人として第5期中長期計画を策定し活動しております。本期間は研究開発部門を「水産資源研究所」と「水産技術研究所」に再編し、その2分野に加えて「開発調査センター」を中心とする社会実装・企業化分野、「水産大学校」を中心とする人材育成分野を柱として研究開発を戦略的に取り組んでまいりました。

令和6年3月以降、研究分野を網羅した成果の最大化を目的とした、情報セキュリティ対策、機構横断的な研究企画体制の構築、および地域との連携を強化するため組織を改正して業務に取り組んでまいりました。当計画期間も最終年となり目標の達成に向けて、さらに次期中長期計画策定等に向けて大変重要な年となっています。

これまで想定されていなかった海洋環境の大きな変化が生じている中、時代に即した効果的な研究開発の実現に向け、各研究開発分野の使命を全うするばかりでなく問題に応じて分野横断的に取り組み、機動的な対応を図ってまいります。引き続き、研究課題の重点化等による研究開発成果の最大化、人材育成業務における教育内容の高度化に取り組んでまいります。

機構は、科学技術を基盤とした日本の水産業の持続的な発展と成長産業化を造り上げ「おいしいさかなをいつまでも」食べられるよう、貢献していきます。

この分野における我が国最大の研究・教育機関であり、職員数1,177名（令和7年4月1日時点正職員数）、年間予算（交付金）は約170億円（令和7年度当初予算）。全国各地に拠点を配置しています。

（国立研究開発法人 水産研究・教育機構 HP より抜粋）

国立研究開発法人 水産研究・教育機構 廿日市庁舎

住所：広島県廿日市市丸石 2-17-5

廿日市拠点 環境・応用部門

沿岸生態システム部 藻場や栄養塩に関する研修

環境保全部 赤潮についての研修

（田辺市の沿岸部でも磯焼け被害が多々見られるため、藻場の維持や繁茂させるための手法や栄養塩との関係性、赤潮の発生を抑制する取組はあるのか）

## ■ 視察項目

### 【藻場や栄養塩等に関する研修】 【赤潮についての研修】

#### ● 環境変動が藻場に及ぼす影響と適応策

海藻は日本人にとっては食べ物のイメージが大きい（田辺ではヒロメやヒジキ）しかし、海藻は食べ物であると同時に海域の生物多様性を高める主要な生き物である。海藻の価値は評価が難しく食用としての価値は漁師等が収入を得るための手段としては認知されているが、それだけでは評価がしにくい、海藻（藻場）には魚が卵を産み付けたり、小さい生き物の隠れ家になったり、それに集まる大きな生き物、水の浄化・CO2の吸収、また、波を和らげることも出来る、釣りやレジャー等、人々への価値も創出する。また、藻場の衰退は地球温暖化にも影響があるため、世界的に問題になっている。



#### ● 藻場の衰退は日本の文化衰退にもつながる

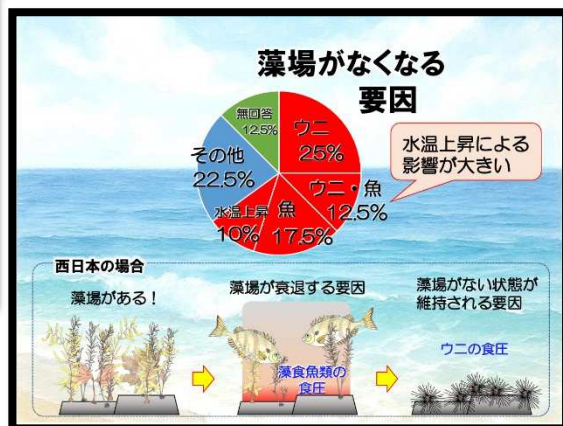
日本の文化と海藻は古くからつながりがあり、神事に欠かせない海藻が消滅することによる伝統文化の継承も困難になると、日本藻類学会誌でも神事の途絶が指摘されている。また、磯焼けによる不漁から海女の半減や伝統的な産業の継承にも影響を及ぼす。



#### ● 藻場が無くなる要因

- ・ 気候変動から海水温が上昇
- ・ ウニや植食性魚類からの食害

ウニや植食性魚類は海藻を食べる生き物であるため、藻場が安定している時には何ら問題は無いが、気候変動等により藻場が減少し始めると、バランスが崩れ食害による磯焼けが起こる。



●ネイチャーポジティブと海藻

ネイチャーポジティブとは、生物多様性の損失を止めて回復させることであり、私たちの暮らしや社会経済を持続可能としていくためにも重要な考え方です。生物多様性は私たちの暮らしや社会経済と密接につながっているからこそ、様々な主体がそれぞれの形で貢献できます。また、こうしてネイチャーポジティブの必要性を認識することが第一歩です。



国際的には、2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする、いわゆる「30by30（サーティ・バイ・サーティ）目標」が掲げられています。

【30by30 目標】

2022年12月に生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2030年グローバルターゲットの1つに盛り込まれました。

我が国ではこの新枠組を踏まえ、2023年3月に新たな生物多様性国家戦略「生物多様性国家戦略2023-2030」を閣議決定し、2030年までのネイチャーポジティブ（自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること）実現に向けた目標の一つとして30by30目標を位置付けています。

30by30目標は、国立公園などの保護地域の拡張と管理の質の向上だけでなく、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM：Other Effective area-based Conservation Measures）の設定・管理を通して達成していくことになります。

目標達成のためには、国の取組を推進することに加え、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を広げていくことも重要です。

（参考）

- ・海藻が生えると海の生物多様性（生き物の数）は増える。
- ・海藻が減るとアワビやサザエなどの漁獲量が減る。
- ・藻場は磯根資源幼生の重要な着底と成育場になっている。

幼生生物を食べるイセエビやナマコ等の成長にも海藻は役立っていることから、沿岸漁業にも海藻の重要性が分かる。

（イセエビはウニを食する）



●今後、必要となる活動は

《モニタリング》

藻場の重要性は認識しつつも、藻場の情報を有する県がかなり少ないため、水産の生産量増加とのつながりを証明しづらい

- ・各県が調査の重要性を認識
- ・漁師さん藻場の重要性を認識

各県が自前で藻場調査をできるように意識づくり・環境づくりが重要



《創出技術・修復技術の開発》

- ・海藻をロープ等人工物に生じさせたり、スポアバッグ等での移植
- ・環境 DNA 等を用いた生物多様性多様性や生態系機能の解明も重要

《教育》

技術開発や保全活動にはお金がいるため、藻場研究の重要性を広く理解してもらう。

その為には、地域の学生に、座学や実習を通して理解してもらい、体験とアウトプットしてもらうことが重要になる。



## ■ 所 感

海の海藻がなくなる「磯焼け」が全国的に深刻化する中、当地の沿岸部でも被害は顕著である。

磯焼けは、藻場が衰退したまま回復せず不毛な状態が続く現象で、藻場が衰退すると、有用な魚介藻類が減り、成長や身入りが悪くなるので沿岸漁業に大きな影響を及ぼす。四方を海に囲まれ海藻や磯根資源の利用が盛んだった日本では、世界で最も早く、100年以上も前にこの現象に気がつき、投石や磯掃除、施肥など、減少した海藻を増やそうとする努力も行われてきたが、一昔前の冷涼な気候の下で、自然が保たれ、適度な漁獲が行われていた時代には、このような努力も実を結びやすかった。

しかし、この四半世紀ほどの間に、地球規模で温暖化の影響が顕在化し、海水温の上昇が続き、藻場の衰退域が拡大しただけでなく、魚介類の分布域も変化してきた。また、暴風雨や洪水が多発・激化し、その対策として進められた護岸や消波施設の整備、河川流域の管理が沿岸の環境も大きく変えてきた。さらに、健康ブームやインバウンド需要の増加により水産物の乱獲が続き、沿岸の群集が脆弱になりつつある。

一方、漁業者の減少、高齢化や兼業化が進み、藻場の管理や回復の担い手が不足し、行政・工事任せの対策により、かえって植食動物を増やしたり海底の藻場を管理

しづらくしたりしている。

当地の有用海藻である、ヒロメやヒジキ藻場は以前に比べ顕著に減少している。南に行く程に磯焼けは深刻で、沿岸漁業に従事している漁業者にとっては直接的にも間接的にも深刻である。

そのような中、市の補助を受けながら少しずつであるが、藻場の再生に成果を出しているところも有り、その技術や情報は地域で共有するべきと思う。

今現在の海の環境は水質も良くなってきているが、生物が住むには難しくなっていると思う。し尿処理場等の建設による公共下水化や一般家庭の合併浄化槽化による排水が綺麗になり過ぎていて海水の貧栄養が起こっている。(栄養塩の貧栄養化)

兵庫県では県漁連による磯焼け対策として、下水の排水基準値を緩めたり、鶏糞の海洋投棄(施肥)も始め、海苔養殖の海苔の色付きなどが以前より良くなっていると聞いている。しかし、この研修の中で海藻(クロメ)と栄養塩の関係を報告いただいたところ、窒素・リンを与えない群でも、同じように育つと聞き驚いた。やはり、一番の影響は気候変動による海水温の上昇と推測されるが、今後は高水温に強い種の研究や開発、爆発的に繁茂させる技術も期待したい。

その他、【環境保全部】では、7月末から8月中旬にかけて田辺湾で広範囲に有害赤潮が発生し養殖稚魚や成魚、牡蠣等の貝類、自然界の魚介類が沢山死んだことから、その原因や対処方法も研修さていただいた。

赤潮の種は多種有るが、日本で発生しやすい種の研究がされ、有明海では、ある程度の発生予知が可能でその場合は給餌の停止や生け簀の沖だし、また、発生時には粘土を投棄することにより除去ができると教えていただいた。

いずれにしても、漁業は当地の基幹産業でもあるため、漁業の衰退は避けなければならない。漁業の衰退は漁村の衰退となり、過疎化や限界集落化が進む。日本の漁業は、縮小再生産どころか、消滅しかねない。今後は獲る漁業から陸上養殖などの育てる漁業へ変換していくべきである。大手の水産会社を誘致するなど、安定した水産資源を生み出し、雇用と漁村の活性に繋げることに取り組んでまいりたい。



【クロメ海藻の栄養添加有無実験】



#### 環境保全部

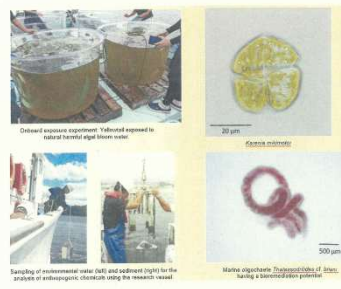
海洋の環境問題は、気候変動等を伴って急激な変化を招きつつあり、生態系の存続としても深刻に懸念されています。私たち水産研究・教育機構は、気候変動に伴って起こる、海洋環境の変化による影響を調査・研究し、持続可能な水産資源の確保に努めています。気候変動に伴って起こる、海洋環境の変化による影響を調査・研究し、持続可能な水産資源の確保に努めています。また、気候変動に伴って起こる、海洋環境の変化による影響を調査・研究し、持続可能な水産資源の確保に努めています。

#### 有害・有毒藻類グループ

赤潮やプランクトンが引き起こす赤潮や藻毒は、環境を中心とした水産資源に大きな被害をもたらします。有害・有毒藻類グループは、赤潮や藻毒の発生・拡大の抑制、予防・治療、被害軽減の取り組みなど、健全な水産資源の確保に努めています。

#### 化学物質グループ

海洋環境に由来する化学物質は、特にそこに暮らす生き物たちに影響を与えることがあります。化学物質グループでは、人間活動に伴う様々な化学物質の海洋への影響を調査・研究し、被害軽減の取り組みなど、健全な水産資源の確保に努めています。



## 【目的】

公立大学の設置と運営についての調査

## 【視察地】

公立大学法人 尾道市立大学

## 【説明者】

尾道市立大学総務課課長

土岸明博様

学務課課長補佐兼キャリアサポートセンター係長

藤田隆介様



## 【尾道市について】

▷人口 121,658人（2025年7月1日）

▷面積 284.89 ㎡

▷主要産業 造船業、農業（みかん、ぶどう、いぐさ、わけぎ、など）、漁業、観光業

## 【沿革】

昭和 21 年 戦後、女性教育の必要性などの社会的要請から、尾道市立女子専門学校として開学

昭和 25 年 学制改革により、尾道短期大学に改称

平成 10 年 尾道大学基本計画（案）、尾道大学設置準備委員会の発足

平成 12 年 尾道大学設置認可

平成 13 年 尾道大学開学、当時の市長の意向により尾道の芸術文化を継承する芸術文化学部を新たに設置

平成 17 年 尾道大学大学院設置

平成 24 年 公立大学法人へ移行、「尾道市立大学」へ名称変更

## 【公立（市立）であることの利点・課題】

- ・ 公立大学法人であるため、経常収支がマイナスになるような事態になった場合、その財源は補填がされる（現状赤字ではない）。また、施設整備費等の財源措置を運営費交付金として交付されることもある。
- ・ 一般事務ではあるが、財務面では、経常経費に係る運営費交付金は、毎年度査定を受けることにはなる。また、毎年度の決算報告、業務実績に関する評価（中期計画期間に2回）及びその関連事務は発生する。
- ・ 尾道市の総合計画等に大学関連項目があり、その対応、また、法人の中期目標は尾道市の作成となるため、市の意向を踏まえ、作成することとなる。

- ・ 尾道市が設置した公立大学方針となるため、財源としては、尾道市からのみの出資となる（財源は運営費交付金）。広島県等からの受託研究を請け負うことはあるが、一般的な補助制度以外での補助は受けていない。

### 【ガバナンス体制について】

6年間の中期目標については、尾道市が作成し、その目標に基づき、中期計画が法人において作成される。その中期目標等の作成やその実施状況の評価について、経済界や地域団体等から委員を選任した評価委員会で審議される。また、決定にあたっては、市議会に上程され、審議されることとなる。

また、理事会には外部理事2名、経営審議会には外部委員3名がいる（経済界等から就任）。法人評価機関として、尾道市内に評価委員会が設置され、経済界、地域団体等から委員が就任している業務の評価を行っている。

### 【大学理念】

～「知と美」の探究と創造～

尾道市は、古くから瀬戸内の要衝として経済的な発展を遂げるなかで、美しい風光を背にすぐれた芸術文化を生み出し継承してきました。このような尾道の地の特性を生かして設立された尾道市立大学は、経済情報学部と芸術文化学部の2学部をもち、芸術文化学部には日本文学科と美術学科の2学科をおく公立大学です。尾道市立大学は、このような学部・学科構成の特徴を生かしつつ、人と情報が集まって「知と美」を探究する場、そのなかで新たな「知と美」を創造しその成果を社会に発信する場、そして学問と人間的触れ合いを通じて有為な人材を育成する場となることによって、学術・文化の向上と社会の発展に貢献します。（大学案内より抜粋）

### 【学部構成（在学生数：人）】（令和7年5月）

学部学科（1,375）

経済情報学部 経済情報学科（男637 女291 計928）

芸術文化学部 日本文学科（男51 女174）/美術学科（男43 女179）（計447）

▷学部においては、総定員1,200人を超える学生が在籍

▷十分な学生確保ができている印象

大学院（27）

経済情報研究科 経済情報専攻（男4 女1 計5）

日本文学研究科 日本文学専攻（男0 女0 計0）

美術研究科 美術専攻（男9 女13 計22）

▷大学院においては、総定員52人に対し27名の学生が在籍

### 【学部学科の出願倍率（一般選抜、2025年）】

一般前期 経済情報学科 2.1倍      日本文学科 3.7倍      美術学科 2.8倍

一般後期 経済情報学科 16.1倍      日本文学科 32.2倍      美術学科 8.1倍

### 【教職員数（2025年）】

教員計 59名、職員計 36名 合計 95名

## 【学生の出身都道府県】

- ▷学部学生 1,375 名のうち、広島県出身者 433 名 (31%)、近隣の岡山、兵庫、島根、愛媛、香川を加えて 933 名 (68%)
- ▷学部入学生のうち、出願時に尾道市に在住していた人数 145 名 (10%)

## 【就職状況 (2024 年度)】

- ▷主な就職先所在地 (本社所在地)  
広島 (23.8%)、東京 (23%)、岡山 (10%)、大阪 (7%)、兵庫 (4%)、静岡 (3%)、愛知 (3%)、愛媛 (3%)、福岡 (3%)、大分 (2%)、その他 (19%)  
※中国・四国だけでなく、大都市圏でも活躍できる人材を育成
- ▷就職率  
経済情報学科 (99%)、日本文学科 (98%)、美術学科 (96%) 全体 98.5%
- ▷就職先業種  
情報通信業 (21%)、卸・小売業 (19%)、製造業 (14%)、金融・保険業 (10%) で約 6 割を占め、学科別では、経済情報学科では情報通信業、卸・小売業、製造業、金融・保険業、日本文学科では卸・小売業、製造業、情報通信業の他、公務、学校教育・学習支援業が上位を占め、美術学科では卸・小売業の他、グラフィックデザイナーなど専門性を活かした分野が見られる
- ▷尾道市内企業就職者数  
就職者数 269 名のうち 8 名 (0.03%)  
※市内就職はわずかな数

## 【土地・建物面積】

土地：51,856 m<sup>2</sup> (校舎：35,245、運動場：13,061、その他 3,550)  
建物：23,881 m<sup>2</sup>

## 【取得できる免許】

- 経済情報学科：高等学校教諭一種免許状 (情報、商業)  
日本文学科：中学校教諭一種免許状 (国語)、高等学校教諭一種免許状 (国語)  
芸術学科：中学校教諭一種免許状 (美術)、高等学校教諭一種免許状 (美術)、学芸員  
※その他、公認会計士等の合格実績あり

## 【芸術文化学部と地域活用の連携について】

各学科の専門性に応じて、各種委員会委員に就任している。また自治体、地元企業からの依頼により、受託事業等に業務対応している (ロゴ制作、クリアファイル作成、など)。また、地域団体の活動である空き家再生プロジェクトに参加するなどの地域連携に取り組んでいる。

## 【産学連携について】

地域総合センターを窓口に対応している受託事業、受託研究について、その業務の一部を教員指導のもと学生が対応している。美術学科においては、実習課題として、学生が地域課題、地域活性化について取り組み、プレゼンテーションを行っている。この発表内容が尾道市や市内企業で採用された事例もある。

## 【大学と市民との関係性】

「市民に開かれた大学」としての取り組み事例として、各学部の公開講座を開講している。例えば、「経済情報学部講演会「為替レートと日本経済の構造変化」」、「尾道文学談話会「紫式部物語・和泉式部物語」の平安異聞を楽しむ」、「修了制作展ギャラリートーク」など、他にも様々な公開講座を広く市民に公開している。

## 【所感】

尾道市立大学の前身である尾道市立女子専門学校の開学は、広島市ほどの戦争被害がなかった尾道市において、多くの男性が戦地にとられたなか残された女性に対する教育が必要であるとの社会的要請に端を発すると説明を受けた。当時は大きな財政支援をする資産家らがいたわけではなく市民の要請によるところが大きかったようである。その後、短期大学、4年制大学、そして2012年の公立大学法人化により現在の尾道市立大学へと変遷を遂げる。

尾道市では江戸から明治期にかけては北前船の寄港地として、また造船業等海事都市としての発展の中で経済的にも繁栄し、そのなかで芸術・文学を育てるパトロン文化が根付いてきたそうである。現在の芸術文化学部が設置されていることもその影響を強く受けている。

学部課程においては毎年定数を超える学生が入学しており、十分な学生確保ができているように見受けられた。特に、本大学の特色である芸術文化学部においては、国公立の芸術学部は多くなく、その点において芸術を志望する学生の受け皿になっている側面も大きいとのことであった。

実際の学生に実態をヒアリングしたところ、日中の学生生活（授業や芸術作品制作）とアルバイトの掛け持ちで大変ではあるが、幼少期から芸術への夢があり、教員免許も取得して、教師の道も視野に入れ頑張っているとその奮闘ぶりを語ってくれた。このような若い未来志向のエネルギーが町にあることそのものが周囲にもたらす影響は大変貴重なものであると感じた。

一方で、少子化により、私立の淘汰・統廃合が進む中、文科省の新設審査は厳しくなっており、全国的にみても、生き残りのため私立の公立化が進むなかで、関係各省の見方も厳しいものになっている傾向があると説明を受けた。情報系の学部への転換についても国が積極的に後押ししている面があるものの、既に多数の学校において情報系領域への転換や新設が試みられており、また長期的なトレンドであるかどうかは不明であるとの考えを聞かせていただいた。加えて、建物、施設、コンピュータ等の維持管理経費も考慮に入れなければならない。

すなわち、新規に情報系領域において大学を設置したとしても、その後の運営状況や時代性などに応じて、柔軟かつ機動的に学部を組み替えるだけの力量がなければ、運営は難しいだろうと意見をいただいた。

地政的には、尾道市は山陽新幹線の停車駅でもあり、近隣府県から学生が集まりやすい環境にあること

も見逃せない。それでも就職に関しては市内にとどまるケースはほとんどなく、大企業に目がいきやすい多くの学生は大都市圏へ就職をする。

田辺市においては、都市からのアクセスという観点からは大変不利であり、公立大学という点において学生や保護者からの高い選好性が見込まれる可能性はあるものの、他地域と同様のタイプの大学を新設し、運営することの実現可能性に関しては、より慎重な検討が必要である。

今回の視察先である、周南公立大学と尾道市立大学においては、創始期の時代背景として、前者は、経済の隆興のなかで、後者は戦後の時代要請によって形づくられてきた面がある。現在の田辺市がおかれた時代背景は、少子化、人口減少、経済の衰退、など既定路線では打開できない構造的問題を抱えている。高等教育機関の不在を、埋めるピースととらえることは、これらの問題を打開するうえで有意義な選択肢である可能性がある一方で、どのようなものが本当に必要とされうるのかという慎重な継続的議論が不可欠である。

田辺市の歴史や伝統を振り返り、未来へ残し育てていくべき要素の整理とともに、外部から取り入れていくべき要素の整理を、必要に応じて周辺市町村を巻き込んだ広域において、また同様の課題を抱えた全国の自治体とも連携をとりながら、場合によっては科学技術や学術の研究・教育環境の全国的普及やそれに基づく新産業の構築に係る国の制度設計まで議論の幅を広げる必要性が求められる可能性もあり、繰り返しになるが慎重かつ多面的な議論を継続していきたい。